



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月1日

上場会社名 株式会社 UCS

上場取引所 東

コード番号 8787

URL <https://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 外山 綱正

TEL 0587-24-9028

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	9,703	6.5	2,088	29.5	2,091	29.5	1,267	38.9
27年2月期第2四半期	9,115	7.2	1,613	△14.1	1,614	△14.2	912	△21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	67.38	—
27年2月期第2四半期	48.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	148,320	23,600	15.9	1,254.85
27年2月期	137,435	22,773	16.6	1,210.85

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 23,600百万円 27年2月期 22,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年2月期	—	0.00	—	20.00	円 銭	20.00
28年2月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	円 銭	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	6.6	3,900	6.5	3,900	6.4	2,350	9.3	124.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	18,807,700 株	27年2月期	18,807,700 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	124 株	27年2月期	95 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	18,807,593 株	27年2月期2Q	18,807,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の実施等により、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、個人消費につきましては、消費税率引き上げ後の節約志向の継続や円安等を原因とした物価の上昇等により持ち直しの動きに遅れが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、決済市場のキャッシュレス化が進行し、ショッピングの取扱高は堅調な状況が続いております。一方で、貸金業法改正の影響により金融商品の市場規模は縮小し、残高の減少幅は縮小しつつありますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

#### ①カード事業

##### (ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやU C Sカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、取扱高は318,424百万円(前年同期比6.7%増)、営業収益は6,364百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

##### (イ) 融資

貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は6,620百万円(前年同期比5.7%減)、営業貸付金残高は、11,752百万円(前期末比3.9%減)、営業収益は1,065百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

##### (ウ) 電子マネー

会員数は139万人に達し、アピタ・ピアゴ内専門店の利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は好調に推移いたしました。

この結果、取扱高は83,973百万円(前年同期比105.8%増)、カード発行手数料等を合わせた営業収益は931百万円(前年同期比98.7%増)となりました。

##### (エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等が堅調に推移し、営業収益は285百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で9,060百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

営業費用につきましては、貸倒関連費用は減少しましたが、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用が増加し、7,126百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は1,934百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

#### ②保険リース事業

##### (ア) 保険代理業

保険ショップは、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化により堅調に推移いたしました。加えて、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへの業態変更など生命保険の拡大に取り組みました。この結果、営業収益は580百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で642百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は154百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

以上の結果、当社の取扱高は409,018百万円(前年同期比18.1%増)、営業収益は9,703百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は2,088百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は2,091百万円(前年同期比29.5%増)、四半期純利益は1,267百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせん取扱高増加による割賦売掛金の増加および電子マネーの預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は148,320百万円となり、前事業年度末に比べ、7.9%増、10,885百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により買掛金が増加するとともに、短期借入金が増加しました。この結果、負債合計は124,719百万円となり、前事業年度末に比べ、8.8%増、10,057百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純利益を1,267百万円計上したことにより、純資産合計は23,600百万円となり、前事業年度末に比べ、3.6%増、827百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期業績予想につきましては、営業収益は、電子マネーが好調に推移しており、手数料収入が増加する見込みであります。

これらの結果、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、平成27年4月8日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成28年2月期通期個別業績予想数値の修正(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	19,360	3,800	3,800	2,300	122.29
今回修正予想(B)	19,650	3,900	3,900	2,350	124.95
増減額(B-A)	290	100	100	50	—
増減率(%)	1.5%	2.6%	2.6%	2.2%	—
(ご参考)前期実績 (平成27年2月期)	18,428	3,663	3,664	2,150	114.34

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2半期累計期間の期首の前払年金費用が99,585千円減少し、利益剰余金が64,481千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,358	1,186,784
割賦売掛金	98,409,427	105,458,570
営業貸付金	12,584,052	12,081,738
未収収益	1,348,088	1,486,808
未収入金	1,572,828	1,578,952
預け金	14,923,091	19,042,479
その他	2,847,073	3,344,245
貸倒引当金	△962,000	△802,000
流動資産合計	132,325,919	143,377,578
固定資産		
有形固定資産	1,887,095	2,047,224
無形固定資産	2,154,902	1,939,746
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,136,865	1,033,548
貸倒引当金	△69,655	△77,508
投資その他の資産合計	1,067,210	956,039
固定資産合計	5,109,208	4,943,010
資産合計	137,435,127	148,320,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,049,577	61,178,545
短期借入金	43,519,079	44,387,994
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	2,300,000
役員賞与引当金	19,356	-
賞与引当金	85,000	75,000
ポイント引当金	1,738,000	2,988,000
その他	5,791,693	5,919,424
流動負債合計	107,152,706	116,848,964
固定負債		
長期借入金	5,800,000	6,300,000
利息返還損失引当金	1,653,000	1,517,000
その他	56,244	53,875
固定負債合計	7,509,244	7,870,875
負債合計	114,661,950	124,719,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	19,155,016	19,981,551
自己株式	△45	△76
株主資本合計	22,767,751	23,594,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	6,494
評価・換算差額等合計	5,424	6,494
純資産合計	22,773,176	23,600,749
負債純資産合計	137,435,127	148,320,589

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	6,127,409	6,364,854
融資収益	1,186,574	1,070,142
保険代理業収益	833,791	866,210
その他の収益	967,559	1,402,454
金融収益	2	3
<b>営業収益合計</b>	<b>9,115,337</b>	<b>9,703,665</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	7,366,838	7,519,504
金融費用	135,205	95,495
<b>営業費用合計</b>	<b>7,502,043</b>	<b>7,615,000</b>
営業利益	1,613,294	2,088,665
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	567	710
雑収入	4,125	1,774
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,692</b>	<b>2,485</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	3,217	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,217</b>	<b>5</b>
経常利益	1,614,769	2,091,144
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,679	11,658
<b>特別損失合計</b>	<b>12,679</b>	<b>11,658</b>
税引前四半期純利益	1,602,090	2,079,486
法人税、住民税及び事業税	1,319,633	1,244,813
法人税等調整額	△629,658	△432,495
法人税等合計	689,975	812,318
四半期純利益	912,114	1,267,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	8,474,821	640,516	9,115,337
セグメント利益	1,476,898	136,395	1,613,294

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	9,060,870	642,795	9,703,665
セグメント利益	1,934,647	154,017	2,088,665

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。